

市 税 概 要

平 成 2 8 年 度



新 城 市



市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

目 次

	P
1 市 勢	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
2 機 構	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
3 財 政	
(1) 平成28年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成27年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成27年度市税決算額	9
4 個人の市県民税	
(1) 市県民税調定額及び負担額	11
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	11
(3) 所得者区分別納税義務者数	13
(4) 課税標準額段階別 平成28年度所得割額等	15
5 法人市民税	
(1) 調定額	16
(2) 均等割区分別法人数	16
6 固定資産税	
(1) 調定額	17
(2) 交付金	17
(3) 納税義務者数	17
(4) 土地総括表	19
(5) 家屋総括表	21
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	23
イ 非木造	24
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	25
(8) 新增築家屋の推移	25
(9) 償却資産総括表	27
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	27
(11) 段階別納税義務者数等	28
7 都市計画税	
(1) 調定額	29
(2) 納税義務者数	29
(3) 都市計画区域及び課税区域	29

8 軽自動車税	
（1）車種別課税台数	30
9 市たばこ税	31
10 入湯税	31
11 口座振替加入状況	32
12 国民健康保険税	
（1）平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	33
（2）平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	34
（3）平成28年度国民健康保険税賦課状況	35

1 市の概要

(1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

(2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



* 地勢

面積／499.23km²

東西／29.1km

南北／27.5km

* 市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

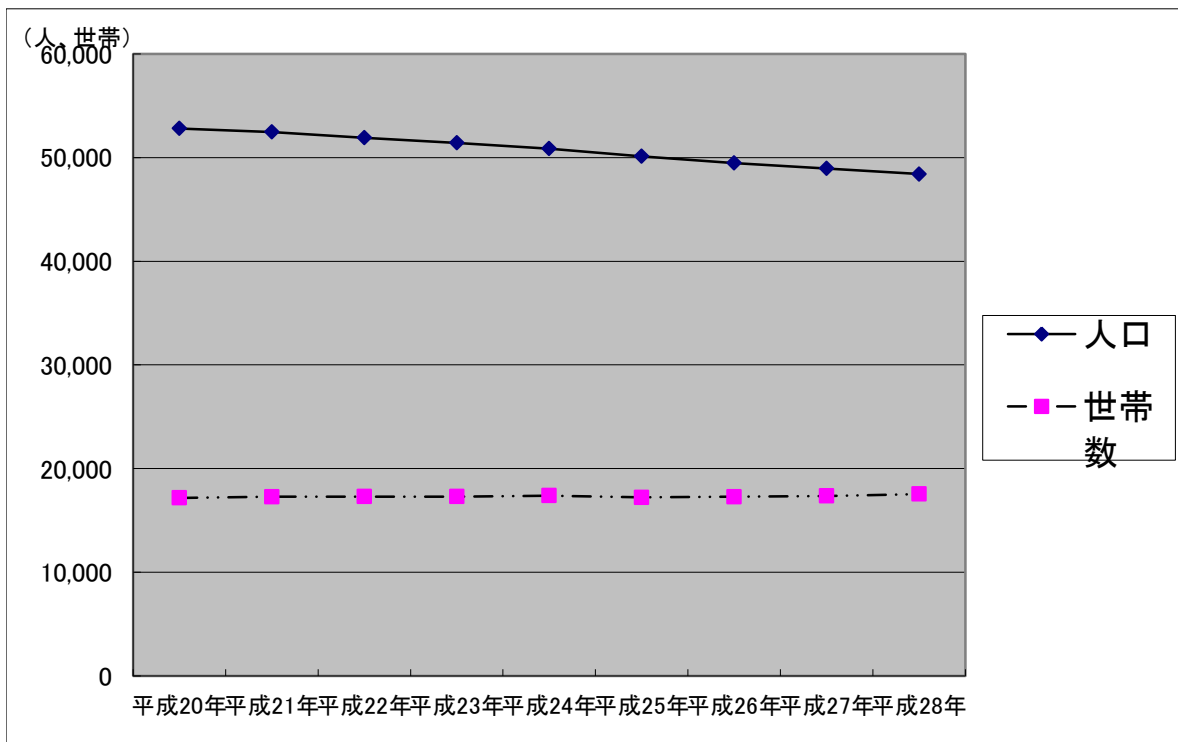
(2)人口及び世帯数の推移

平成28年4月1日現在

年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km ² 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成20年	52,813	25,955	26,858	17,177	3.07	105.84
平成21年	52,475	25,827	26,648	17,290	3.03	105.16
平成22年	51,919	25,586	26,333	17,297	3.00	104.05
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04
平成24年	50,867	25,049	25,818	17,395	2.92	101.94
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10
平成28年	48,403	23,835	24,568	17,543	2.76	97.00

※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

人口・世帯数の推移



(2) 税務機構及び事務分掌

総務部税務課

平成28年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係長	主任	主事	
管理収納係	1	1	1	1	2	税制の企画調査に関すること。 税務統計に関すること。 納税団体及び納税思想の高揚に関すること。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関すること。 市税の徴収、督促及び滞納処分に関すること。 市税の欠損処分に関すること。 市税等の徴収嘱託及び受託に関すること。 市民税の賦課等に関すること。 軽自動車税の賦課等に関すること。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。 特別土地保有税の賦課等に関すること。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関すること。 市税の減免及び過誤納金に関すること。 市税の異議申立てに関すること。 諸証明等の交付及び閲覧に関すること。
市民税係			1 (主査)		1 (派遣)	
資産税係			1 (参事)		4	
計	2	1	3	4	12	22名

鳳来総合支所地域振興課

平成28年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係長	主任	主事	
市民福祉係	1	1	1	1	2	市税等に関すること。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	1	1	1	2	6名

作手総合支所地域振興課

平成28年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係長	主任	主事	
市民福祉係	1 1 (参事)	0	1	1	1	市税等に関すること。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	2	0	1	1	1	5名

3 財政

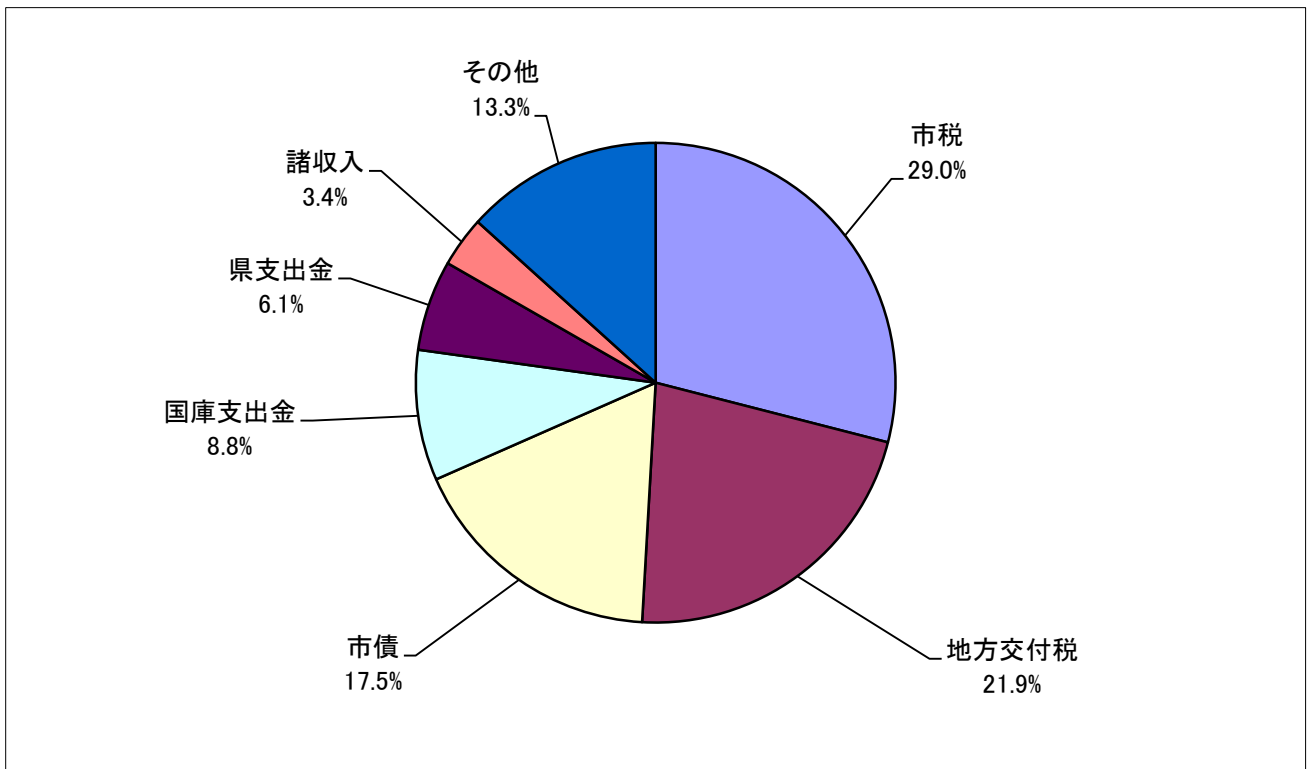
(1) 平成28年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

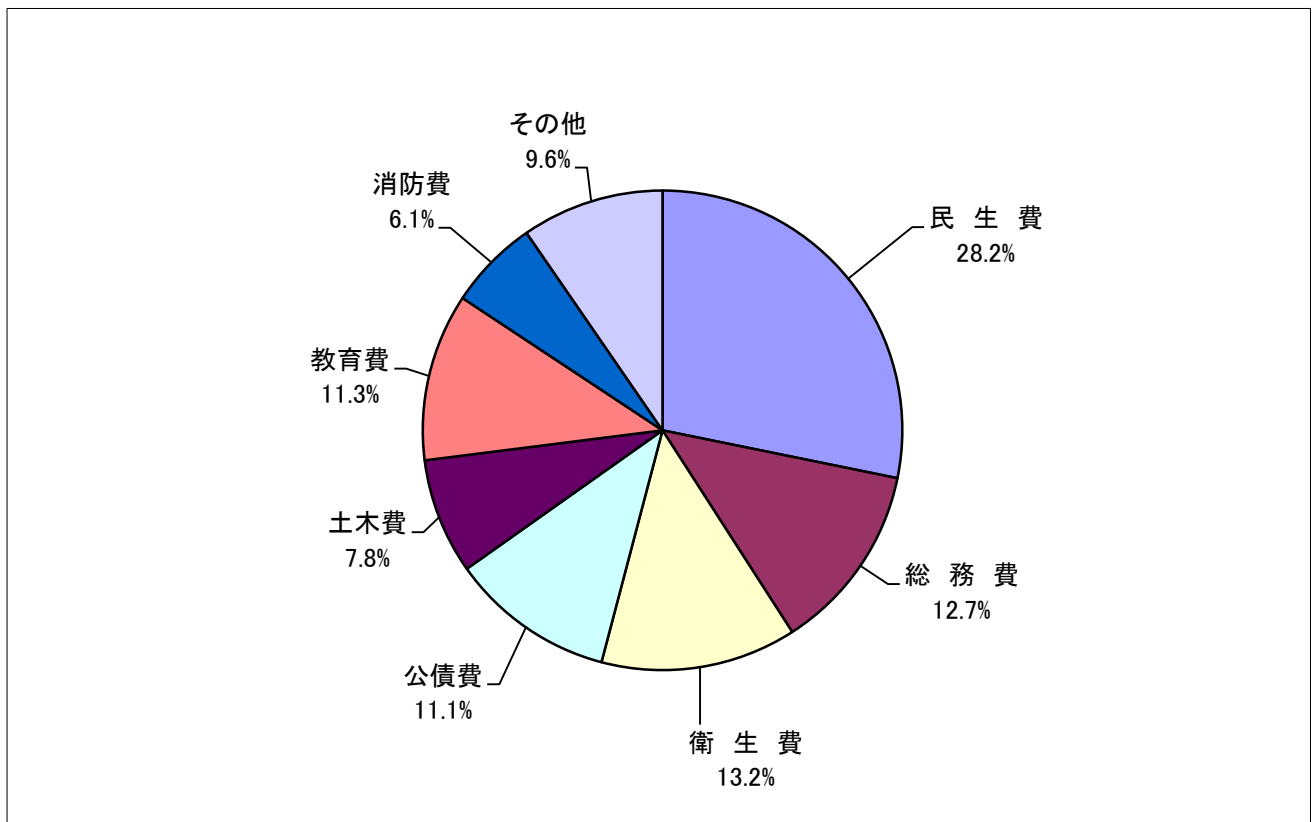
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,282,000	29.0%	議 会 費	221,892	1.0%
地 方 譲 与 税	285,001	1.1%	総 務 費	2,923,923	12.7%
利 子 割 交 付 金	16,000	0.1%	民 生 費	6,491,148	28.2%
配 当 割 交 付 金	30,000	0.1%	衛 生 費	3,036,858	13.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.1%	労 働 費	85,023	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	3.4%	農 林 水 産 業 費	1,109,245	4.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,000	0.3%	商 工 費	699,384	3.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,000	0.3%	土 木 費	1,781,616	7.8%
地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.1%	消 防 費	1,402,867	6.1%
地 方 交 付 税	5,500,000	21.9%	教 育 費	2,595,693	11.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0%	災 害 復 旧 費	41,440	0.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	527,193	2.1%	公 債 費	2,558,911	11.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	405,629	1.6%	予 備 費	50,000	0.2%
国 庫 支 出 金	2,223,001	8.8%			
県 支 出 金	1,523,638	6.1%			
財 産 収 入	64,886	0.3%			
寄 附 金	7,221	0.0%			
繰 入 金	648,829	2.6%			
繰 越 金	300,000	1.2%			
諸 収 入	863,402	3.4%			
市 債	4,398,200	17.5%			
合 計	25,136,000	100.0%	合 計	22,998,000	100.0%

平成28年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

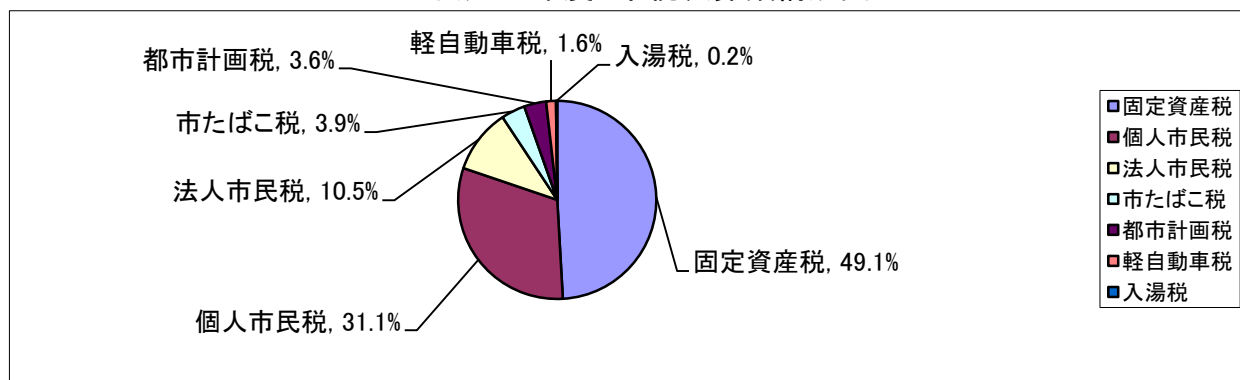


(2) 平成27年度一般会計歳入歳出決算額

(単位: 千円)

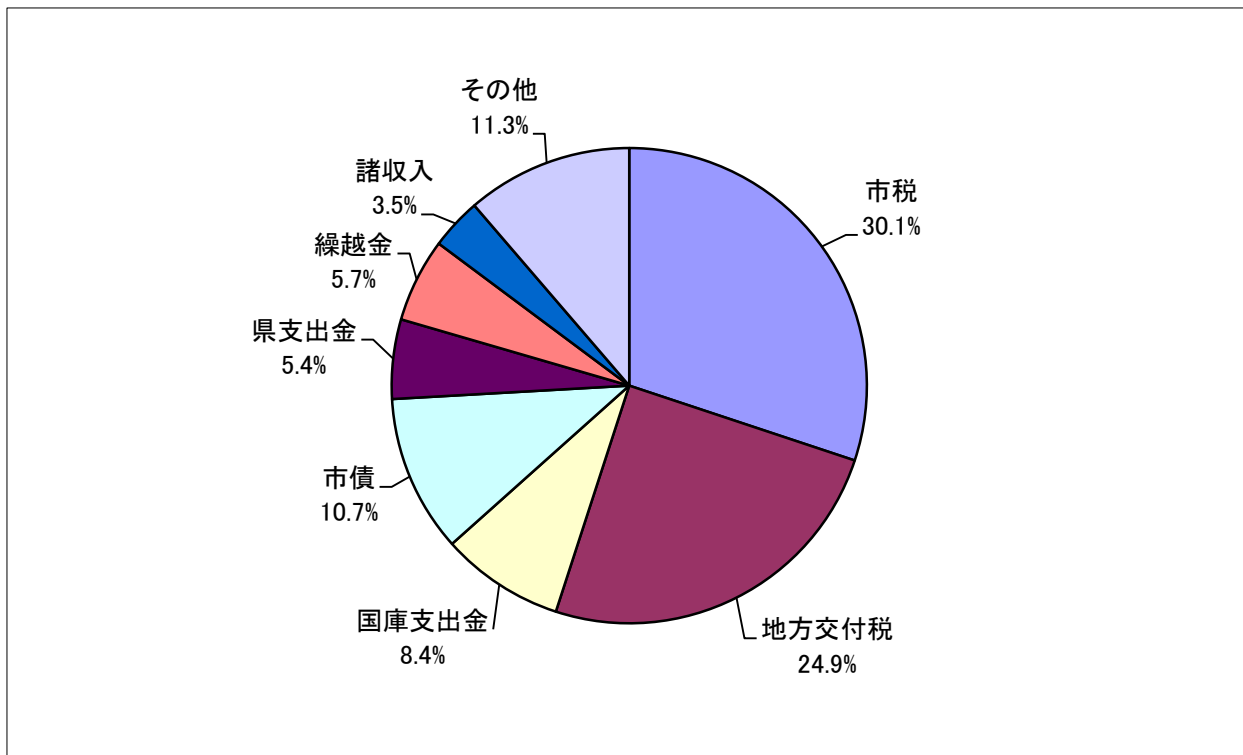
歳 入					歳 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比		
市 税	7,330,000	7,298,503	30.1%	議 会 費	221,718	216,917	0.9%		
地 方 譲 与 税	295,001	275,907	1.1%	総 務 費	4,353,157	3,896,569	17.0%		
利 子 割 交 付 金	19,000	14,068	0.1%	民 生 費	6,625,363	6,133,428	26.7%		
配 当 割 交 付 金	33,000	44,068	0.2%	衛 生 費	2,959,967	2,820,945	12.3%		
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	45,323	0.2%	労 働 費	93,604	91,773	0.4%		
地 方 消 費 税 交 付 金	816,000	984,199	4.1%	農 林 水 産 業 費	1,114,880	1,073,154	4.7%		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	81,439	0.3%	商 工 費	725,553	683,795	3.0%		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	112,150	0.5%	土 木 費	1,937,446	1,599,871	7.0%		
地 方 特 例 交 付 金	19,000	22,515	0.1%	消 防 費	1,430,003	1,383,661	6.0%		
地 方 交 付 税	5,753,653	6,027,456	24.9%	教 育 費	3,003,416	2,500,650	10.9%		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	9,699	0.0%	災 害 復 旧 費	41,440	999	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	563,785	525,225	2.2%	公 債 費	2,541,627	2,537,717	11.1%		
使 用 料 及 び 手 数 料	391,316	399,329	1.6%	予 備 費	25,252	0	0.0%		
国 庫 支 出 金	2,499,771	2,031,778	8.4%						
県 支 出 金	1,396,840	1,304,118	5.4%						
財 産 収 入	65,291	60,829	0.3%						
寄 附 金	8,351	6,540	0.0%						
繰 入 金	197,013	157,630	0.6%						
繰 越 金	1,377,728	1,377,728	5.7%						
諸 収 入	911,177	844,156	3.5%						
市 債	3,234,500	2,601,400	10.7%						
合 計	25,073,426	24,224,060	100.0%	合 計	25,073,426	22,939,479	100.0%		

平成27年度 市税決算額構成図

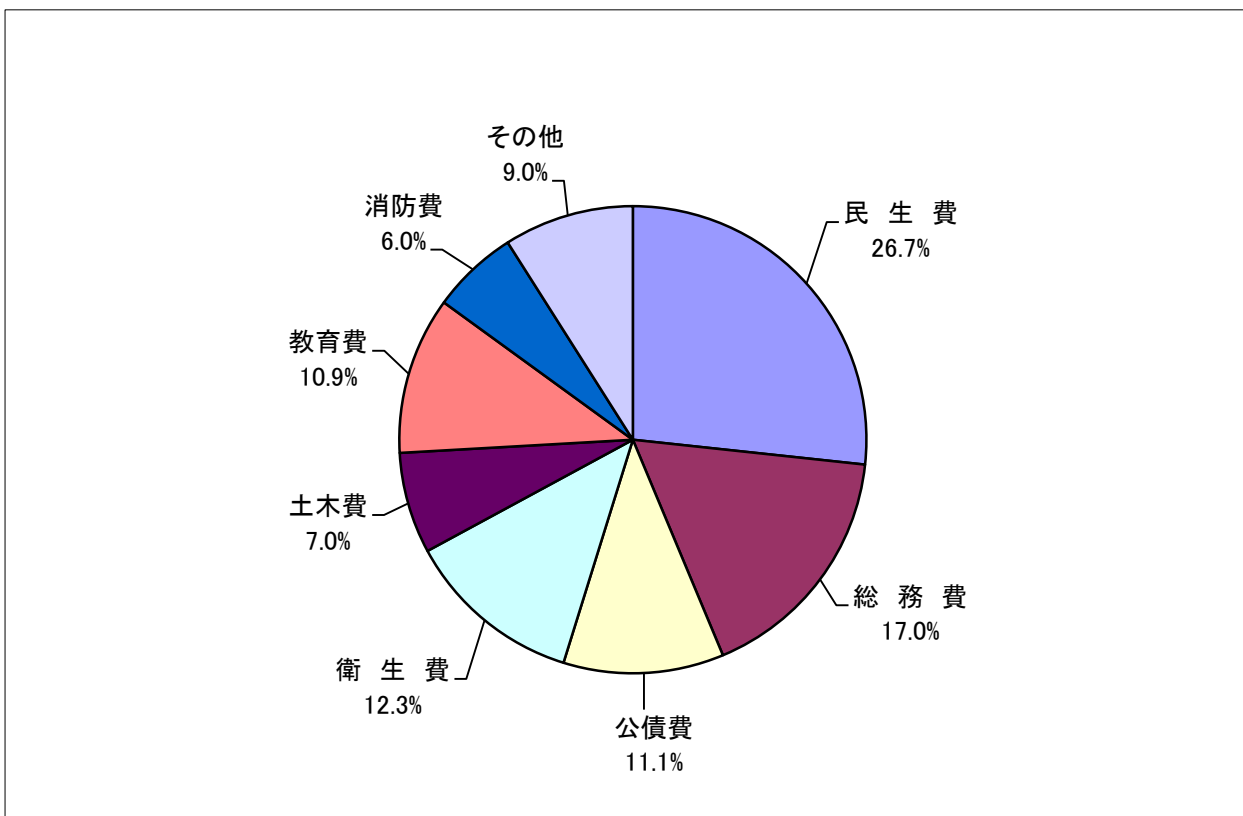


平成27年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



(3) 平成27年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,937,117,000	2,940,499,578	2,906,854,947	
	滞納繰越分	27,781,000	107,652,821	29,947,498	
	計	2,964,898,000	3,048,152,399	2,936,802,445	
	個 人	現年課税分	2,356,659,000	2,357,876,978	2,325,046,547
		滞納繰越分	27,368,000	102,156,021	29,546,598
		計	2,384,027,000	2,460,032,999	2,354,593,145
	法 人	現年課税分	580,458,000	582,622,600	581,808,400
		滞納繰越分	413,000	5,496,800	400,900
		計	580,871,000	588,119,400	582,209,300
固定資産税	現年課税分	3,628,005,000	3,661,331,400	3,627,337,197	
	滞納繰越分	35,661,000	184,106,360	32,681,100	
	計	3,663,666,000	3,845,437,760	3,660,018,297	
	純 固 定 資 産	現年課税分	3,598,903,000	3,632,229,500	3,598,235,297
		滞納繰越分	35,661,000	184,106,360	32,681,100
		計	3,634,564,000	3,816,335,860	3,630,916,397
交 付 金	29,102,000	29,101,900	29,101,900		
軽自動車税	現年課税分	123,605,000	124,468,200	122,576,600	
	滞納繰越分	1,008,000	5,206,485	826,900	
	計	124,613,000	129,674,685	123,403,500	
市町村たばこ税		293,140,000	287,121,231	287,121,231	
入湯税	現年課税分	20,158,000	21,358,050	20,309,250	
	滞納繰越分	349,000	2,087,700	908,700	
	計	20,507,000	23,445,750	21,217,950	
都市計画税	現年課税分	260,542,000	269,840,000	267,509,543	
	滞納繰越分	2,634,000	13,825,632	2,429,665	
	計	263,176,000	283,665,632	269,939,208	
合 計	現年課税分	7,262,567,000	7,304,618,459	7,231,708,768	
	滞納繰越分	67,433,000	312,878,998	66,793,863	
	計	7,330,000,000	7,617,497,457	7,298,502,631	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	1,352,438,000	1,353,792,000	1,289,314,362
	滞納繰越分	48,003,000	249,020,182	55,220,166
合 計		1,400,441,000	1,602,812,182	1,344,534,528

(単位: 円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	33,644,631	39.9%	99.0%	98.9%
7,581,651	70,123,672	0.4%	107.8%	29.9%
7,581,651	103,768,303	40.3%	99.1%	96.6%
0	32,830,431	31.9%	98.7%	98.6%
6,637,951	65,971,472	0.4%	108.0%	30.9%
6,637,951	98,801,903	32.3%	98.8%	96.0%
0	814,200	8.0%	100.2%	99.9%
943,700	4,152,200	0.0%	97.1%	8.8%
943,700	4,966,400	8.0%	100.2%	99.2%
0	33,994,203	49.7%	100.0%	99.1%
9,756,459	141,668,801	0.4%	91.6%	18.7%
9,756,459	175,663,004	50.1%	99.9%	95.4%
0	33,994,203	49.3%	100.0%	99.1%
9,756,459	141,668,801	0.4%	91.6%	18.7%
9,756,459	175,663,004	49.7%	99.9%	95.4%
0	0	0.4%	100.0%	100.0%
0	1,891,600	1.7%	99.2%	98.5%
653,800	3,725,785	0.0%	82.0%	18.2%
653,800	5,617,385	1.7%	99.0%	95.6%
0	0	3.9%	97.9%	100.0%
0	1,048,800	0.3%	100.8%	95.1%
0	1,179,000	0.0%	260.4%	43.5%
0	2,227,800	0.3%	103.5%	90.5%
0	2,330,457	3.7%	102.7%	99.1%
725,341	10,670,626	0.0%	92.2%	18.5%
725,341	13,001,083	3.7%	102.6%	95.4%
0	72,909,691	99.2%	99.6%	99.0%
18,717,251	227,367,884	0.8%	99.1%	22.7%
18,717,251	300,277,575	100.0%	99.6%	96.0%

(単位: 円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	64,477,638	95.9%	95.3%	95.2%
17,180,000	176,620,016	4.1%	115.0%	23.8%
17,180,000	241,097,654	100.0%	96.0%	84.8%

4 個人の市県民税

(1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
27		2,357,877	1,563,268	3,921,145	-	24,788	-	48,851	17,422	95,122
28		2,268,799	1,504,003	3,772,802	96.22%	24,821	100.13%	48,294	17,593	91,406

※調定額は、平成27年度は決算額、平成28年度は7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は、平成27年度は年度末、平成28年度は7月1日現在

(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
27		724,801	479,210	1,204,011	11,987	60,466	39,977	100,443	1,597,285	1,060,227
28		522,713	345,373	868,086	8,714	59,985	39,634	99,619	1,746,085	1,158,630

務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
63,066	158,188	-	48,267	32,001	80,267	-	135,339	89,730	225,069	-
60,594	152,000	96.09%	46,979	31,143	78,122	97.33%	128,960	85,489	214,449	95.28%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
2,657,512	12,980	123,057	81,682	204,739
2,904,715	16,107	108,405	71,933	180,338

[平成27年度 年度末調定表]

[平成28年度 当初調定表 特・普]

(3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
27	給与所得者	1,248	4,368	—	—
	営業所得者	173	605	—	—
	農業所得者	28	98	—	—
	その他所得者	1,319	4,616	—	—
	家屋敷等のみ	110	385	—	—
	計	2,878	10,072	0	0
28	給与所得者	1,253	4,386	—	—
	営業所得者	190	665	—	—
	農業所得者	30	105	—	—
	その他所得者	1,348	4,718	—	—
	家屋敷等のみ	121	424	—	—
	計	2,942	10,298	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
17,031	59,609	1,889,410	18,279	1,953,387	84.0%
843	2,951	138,504	1,016	142,060	6.1%
98	343	8,355	126	8,796	0.4%
3,938	13,783	203,350	5,257	221,749	9.5%
—	—	—	110	385	0.0%
21,910	76,686	2,239,619	24,788	2,326,377	100.0%
16,937	59,279	1,889,410	18,190	1,953,075	83.9%
847	2,965	138,504	1,037	142,134	6.1%
104	364	8,355	134	8,824	0.4%
3,991	13,968	203,350	5,339	222,036	9.5%
—	—	—	121	424	0.0%
21,879	76,576	2,239,619	24,821	2,326,493	100.0%

[課税状況調 第2表]

(4) 課税標準額段階別 平成28年度所得割額等

区分 課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	605	952	50	84	4	8	342	621	68	12,483	1,069	14,148
10万円を超え 100万円以下	4,870	156,952	291	8,071	43	1,149	2,571	67,702	68	12,529	7,901	246,223
100万円を超え 200万円以下	5,379	448,841	193	15,906	27	2,213	690	53,647	59	11,392	6,590	548,756
200万円を超え 300万円以下	3,076	436,975	134	19,377	10	1,512	106	14,931	24	5,263	3,350	478,058
300万円を超え 400万円以下	1,598	324,827	63	12,969	7	1,392	41	8,009	20	5,831	1,729	353,028
400万円を超え 550万円以下	944	253,143	48	13,350	5	1,367	27	7,181	13	3,620	1,037	278,661
550万円を超え 700万円以下	194	69,670	12	4,329	6	2,224	16	6,023	6	2,182	234	84,428
700万円を超え 1,000万円以下	99	47,370	14	7,097	1	499	5	2,580	6	2,932	125	60,478
1,000万円を超える金額	95	105,537	35	51,962	1	664	7	4,726	6	6,672	144	169,561
合計	16,860	1,844,267	840	133,145	104	11,028	3,805	165,420	270	62,904	22,179	2,233,341

[課税状況調]

5 法人市民税

(1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
26	663,627,500	134,889,800	798,517,300
27	476,489,100	125,538,900	602,028,000

(2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	27	28
年額 3,000,000円	9	9
年額 1,750,000円	4	5
年額 410,000円	53	50
年額 400,000円	10	11
年額 160,000円	42	42
年額 150,000円	20	22
年額 130,000円	152	156
年額 120,000円	8	7
年額 50,000円	783	854
合 計	1,081	1,156

[課税状況調第1表]

6 固定資産税

(1) 調定額(現年課税分)

年度	区分	土地			家屋			償 却
		調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
27		1,351,087,208	36.9	-	1,257,681,238	34.4	-	1,023,250,454
28		1,346,894,927	36.2	99.7	1,301,257,779	35.0	103.5	1,043,766,504

※平成27年度は決算額、平成28年度は当初調定額

(2) 交付金

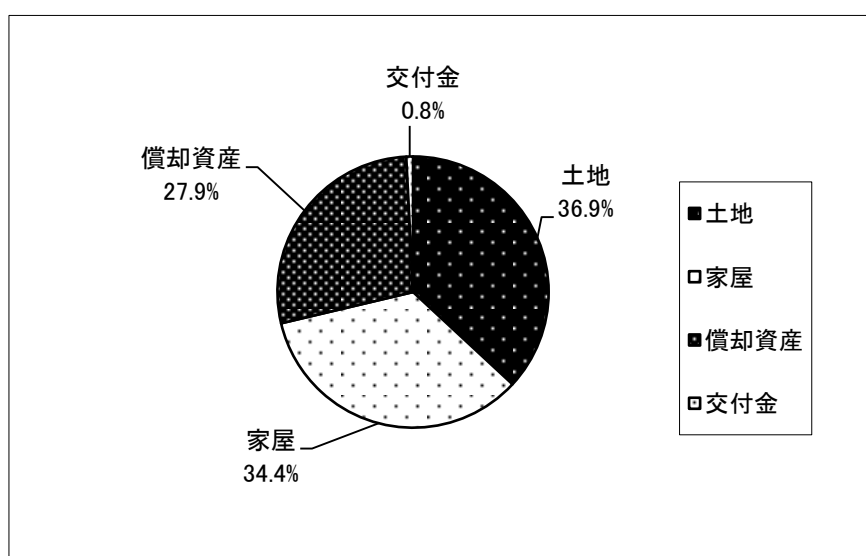
年度	区分	交付金		
		件数(件)	調定額(円)	前年比
27		6	29,101,900	-
28		6	28,949,100	99.5%

(3) 納税義務者数 (現年課税分)

年度	区分	納税者数(人)					土地
		土地	家屋	償却資産	計	実数	
27		16,886	16,901	640	34,427	23,593	-
28		16,900	16,965	677	34,542	23,607	100.1%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
27.9	-	29,101,900	0.8	-	3,678,161,800	100.0	-
28.0	102.0	28,949,100	0.8	99.5	3,720,868,310	100.0	101.2

平成27年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	49.0%	49.1%	1.9%
100.4%	105.8%	100.3%	100.1%	48.9%	49.1%	2.0%

(4) 土地総括表 (平成28年度)

区分 地目		地 積 (㎡)				決 定		
		非課税地積 (イ)	評価総地積 (ロ)	法定免税点 未満のもの (ハ)	法定免税点 以上のもの (口)－(ハ) (ニ)	総額 (ホ)	法定免税点 未満のもの (ヘ)	
田	一般田	-	18,092,724	639,554	17,453,170	1,864,779	56,477	
	宅地介在田 市街化区域 田	-	32,098	398	31,700	202,824	330	
畑	一般畑	-	15,505,925	1,031,514	14,474,411	847,972	52,514	
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	396,881	1,216	395,665	7,797,412	1,425	
宅 地	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,530,617	73,749	3,456,868	81,113,953	529,211
		一般住 宅用地	-	3,787,629	13,199	3,774,430	61,860,883	32,073
	商業地等 (非住宅用地)	-	3,833,687	10,153	3,823,534	61,015,335	25,476	
	計	1,001,506	11,151,933	97,101	11,054,832	203,990,171	586,760	
鉱泉地		72	-	-	-	-	-	
池 沼		242,826	971,604	8,636	962,968	13,865	267	
山 林	一般山林	26,776,161	108,113,926	14,130,042	93,983,884	3,291,179	399,399	
	介在山林	-	-	-	-	-	-	
牧場		-	141,761	15,785	125,976	6,116	252	
原野		2,805,013	3,768,518	422,938	3,345,580	88,592	8,996	
雑 種 地	ゴルフ場の 用地	182,718	1,829,353	532	1,828,821	2,071,097	493	
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	
	鉄軌道用地	9,518	408,585	30	408,555	996,781	51	
	その他の 雑種地	2,102,478	4,325,318	380,818	3,944,500	16,064,856	52,132	
	計	2,294,714	6,563,256	381,380	6,181,876	19,132,734	52,676	
	その他	63,689,604	-	-	-	-	-	
合計		96,809,896	164,738,626	16,728,564	148,010,062	237,235,644	1,159,096	

価 格 (千円)		筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
法定免税点 以上のもの (ホ)－(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆 数 (リ)	評 価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
1,808,302	1,808,302	2,843	21,029	1,088	19,941	103	149
202,494	67,423	63	70	4	66	6,319	31,427
795,458	795,458	3,198	33,553	2,434	31,119	55	127
7,795,987	2,090,406	258	993	7	986	19,647	49,990
80,584,742	13,417,425	-	30,747	864	29,883	22,974	65,414
61,828,810	20,575,510	-	23,397	175	23,222	16,332	65,414
60,989,859	41,360,543	-	8,051	171	7,880	15,916	67,237
203,403,411	75,353,478	2,757	62,195	1,210	60,985	18,292	67,237
-	-	1	-	-	-	0	-
13,598	11,959	182	797	15	782	14	5,404
2,891,780	2,890,953	7,751	79,217	13,387	65,830	30	84
-	-	-	-	-	-	-	-
5,864	5,864	-	29	4	25	43	60
79,596	79,583	1,986	9,773	1,157	8,616	24	83
2,070,604	1,449,430	25	686	10	676	1,132	1,604
-	-	-	-	-	-	-	-
996,730	680,917	40	1,413	1	1,412	2,440	11,919
16,012,724	11,039,228	6,469	13,607	1,654	11,953	3,714	58,303
19,080,058	13,169,575	6,534	15,706	1,665	14,041	2,915	58,303
-	-	92,641	-	-	-	-	-
236,076,548	96,273,001	118,214	223,362	20,971	202,391	1,440	-

[概要調書] 第2表

参考 免税点 300,000円

(5) 家屋総括表 (平成28年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積(m ²)
木造	総数		29,651	2,702,145
	法定免税点未満のもの		3,952	203,769
	法定免税点以上のもの		25,699	2,498,376
木造 以外	総数		9,425	1,831,451
	法定免税点未満のもの		331	10,466
	法定免税点以上のもの		9,094	1,820,985
計	総数	19,637	39,076	4,533,596
	法定免税点未満のもの	2,672	4,283	214,235
	法定免税点以上のもの	16,965	34,793	4,319,361
非課税家屋			107	31,650

木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m ²)
専用住宅	17,257	2,107,521
共同住宅・寄宿舎	163	45,471
併用住宅	637	78,553
旅館・料亭・ホテル	95	15,898
事務所・銀行・店舗	255	20,412
劇場・病院	11	1,506
工場・倉庫	275	34,075
土蔵	360	14,457
附属家	10,598	384,252
合計	29,651	2,702,145

[概要調書 第24表]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
47,841,066	17,705
183,153	899
47,657,913	19,076
48,495,096	26,479
30,247	2,890
48,464,849	26,615
96,336,162	21,249
213,400	996
96,122,762	22,254

参考 免税点 200,000円

[概要調書 第21.22表]

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	755	213,023
住宅・アパート	2,307	381,178
病院・ホテル	76	39,097
工場・倉庫・市場	2,340	936,673
その他の	3,947	261,480
合計	9,425	1,831,451

[概要調書第25-30表]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格	単位当たり価格
			イ	(㎡)	ロ (千円)	ロ/イ (円)
専用住宅		143	18,058	1,229,965	68,112	
共同住宅・寄宿舍		2	739	47,965	64,905	
併用住宅		2	296	15,911	53,753	
農家住宅		0	0	0	-	
旅館・料亭・ホテル		0	0	0	-	
事務所・銀行・店舗		5	446	23,810	53,386	
劇場・病院		0	0	0	-	
公衆浴場		0	0	0	-	
工場・倉庫		3	210	5,343	25,443	
土蔵		0	0	0	-	
附属家		16	419	17,415	41,563	
合計		171	20,168	1,340,409	66,462	

[概要調書 第31表]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格 □ (千円)	単位当たり価格 □/イ (円)
			イ (m ²)	□		
事務所・店舗・百貨店・銀行		5	10,336		796,600	77,070
住宅・アパート		21	3,501		286,081	81,714
病院・ホテル		0	0		0	0
工場・倉庫・市場		21	12,702		931,405	73,327
その他		16	496		14,895	30,030
合計		63	27,035		2,028,981	75,050

[概要調書 第32表]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
27	197	18,730	8,845	16	874	381
28	137	14,122	6,709	0	0	0

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修 住宅)			法附則第15条の9第9項 (省エネ改修 区分所有以外)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
27	7	562	41	3	354	25
28	5	523	24	1	120	16

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
27	1,803,999	223	27,215	-	1,536,596	62
28	1,340,409	171	20,168	74.1%	2,028,981	63

法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)		
個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
55	5,876	2,967
52	5,466	2,759

軽減税額 合計 (千円)	前年比 (%)
278	0.0%
195	70.1%

[概要調書 第37表]

以 外		合 計			
面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)
30,197	-	3,340,595	285	57,412	-
27,035	89.5%	3,369,390	234	47,203	82.2%

[概要調書 第31.32表]

(9) 償却資産総括表

区 分		決定価格		課税標準額	
		(千円)		(千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
市町村 長が価 格等を 決定し たもの	構 築 物	17,735,339	17,829,083	17,686,219	17,783,529
	機 械 及 び 装 置	33,177,898	33,347,726	32,535,540	32,473,309
	船	128	1,832	125	1,823
	車 両 及 び 運 搬 具	285,974	266,249	285,974	266,249
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,970,597	6,461,464	5,962,828	6,447,303
	小 計 (ア)	57,169,936	57,906,354	56,470,686	56,972,213
法 第 389条 関 係	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	17,468,469	17,261,140	17,129,854	16,981,687
	道府県知事が価格等を 決定し配分したもの	637,020	612,945	634,697	611,075
	小 計 (イ)	18,105,489	17,874,085	17,764,551	17,592,762
合計	(ア) + (イ)	75,275,425	75,780,439	74,235,237	74,564,975
同上	市 町 村 分 の 額	-	-	74,235,237	74,564,975
内訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品に含む

(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの（平成28年度）

区 分	決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)
		B	C			B	C	
法第 349条 の3	第10項 (日本放送協会)	40,989	1	2	20,495	-	-	-
	第18項 (水資源機構)	59,204	1	2	29,602	2,130	3	4
	小 計	100,193	-	-	50,097	2,130	-	-
法附則 第15条	第2項 (公共の危害防止施設等)	44,874	1	6	7,479	-	1	3
	第23項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	14,711	4	5	11,768	-	-	-
	第33項 (再生可能エネルギー発電設備)	2,529,522	2	3	1,686,348	-	-	-
	小 計	2,589,107	-	-	1,705,595	0	-	-
合 計	2,689,300	-	-	1,755,692	2,130	-	-	

[概要調書]

課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの(ウ)(千円)		(ウ)以外のもの(千円)			
平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
62,265	69,297	17,623,954	17,714,232	法定免税点	法定免税点
1,217,459	1,662,795	31,318,081	30,810,514	未満のもの	未満のもの
7	7	118	1,816	740	753
0	0	285,974	266,249	法定免税点以上のもの	法定免税点以上のもの
14,316	25,190	5,948,512	6,422,113	640	677
1,294,047	1,757,289	55,176,639	55,214,924	1,380	1,430

[概要調書]

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等 償却資産(平成28年度)

区分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)
150万円未満のもの		753	308,937
150万円以上	160万円未満のもの	8	12,308
160万円以上	170万円未満のもの	16	26,549
170万円以上	180万円未満のもの	9	15,755
180万円以上	190万円未満のもの	12	22,201
190万円以上	200万円未満のもの	16	31,098
200万円以上	250万円未満のもの	50	113,446
250万円以上	300万円未満のもの	36	99,516
300万円以上	1,000万円未満のもの	257	1,465,305
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	100	1,403,923
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	33	814,683
3,000万円以上	1億円未満のもの	75	3,989,924
1億円以上のもの		65	66,570,267
計		1,430	74,873,912
計の内訳	法第389条関係	大臣配分	8
		知事配分	2
	法第743条関係		-

[概要調書]

7 都市計画税

(1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
27	161,836,384	-	108,003,616	-	269,840,000	-
28	161,217,661	99.6%	111,795,139	103.5%	273,012,800	101.2%

※平成27年度は決算額、平成28年度は当初調定額

(2) 納税義務者数（平成28年度）

区分		総数 A (人)	法定免税点未満のもの B (人)	法定免税点以上のもの A-B (人)
土地	個人	4,638	146	4,492
	法人	174	4	170
	計	4,812	150	4,662
家屋	個人	4,701	404	4,297
	法人	192	10	182
	計	4,893	414	4,479
実数	個人	6,347	391	5,956
	法人	243	13	230
	計	6,590	404	6,186

[概要調書]

(3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,735	-	3,735
都市計画区域の面積	499,000	5,360	112,580	117,940

[概要調書]

8 軽自動車税

(1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度		前年比 (%)			
		27 台数	28 台数				
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		2,208	2,095	94.9	
		51～ 90cc		274	276	100.7	
		91～125cc		347	358	103.2	
		ミニカー		50	50	100.0	
		小 計		2,879	2,779	96.5	
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		757	759	100.3
			三輪車		5	5	100.0
		四 輪 車	乗用	営業用	1	1	100.0
				自家用	11,684	11,703	100.2
			貨物	営業用	79	77	97.5
				自家用	6,903	6,835	99.0
		農耕作業用		2,175	2,152	98.9	
		その他のもの		164	163	99.4	
		小 計		21,768	21,695	99.7	
		二輪の小型自動車(251cc～)		800	791	98.9	
		合 計		25,447	25,265	99.3	
		非 課 税 台 数		167	172	103.0	
		減 免 台 数		294	291	99.0	
	登 録 台 数		25,908	25,728	99.3		

9 市たばこ税

項目		年度	
		26	27
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	55,160,085	53,489,203
	返還の本数(本)	429,490	317,694
	税額(円) 1,000本あたり5,262円 (平成25年4月より 1,000本あたり5,262円)	290,252,354	281,460,174
	返還の税額(円)	2,259,967	1,671,696
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	2,913,280	2,940,540
	返還の本数(本)	5,700	1,560
	税額(円) 1,000本あたり2,495円 (平成25年4月より 1,000本あたり2,495円)	7,268,628	7,336,642
	返還の税額(円)	14,218	3,889
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調定額(円)	295,246,797	287,121,231
	前年度比(%)	94.0	97.2
一人当たりの税額(円)		6,031	5,932
一世帯当たりの税額(円)		17,009	16,367
一人当たり購入本数(本)		1,177	1,159
人口(人)		48,951	48,403
世帯数(世帯)		17,358	17,543

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

10 入湯税

項目		年度	
		26	27
入湯客数(人)		136,049	142,387
入湯税額(円)		20,407,350	21,358,050
1人当たりの税額(円)		417	441
1世帯当たりの税額(円)		1,176	1,217
人口(人)		48,951	48,403
世帯数(世帯)		17,358	17,543

※人口・世帯数は各年度末現在(外国人含む)

11 口座振替加入状況

年度	区 分	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国 民 健 康 保 険 税	計	
27	対 象 納 税 者 数 (人)	11,106	23,593	25,908	6,974	67,581	
	加 入 者 数 (人)	3,805	15,163	12,255	5,272	36,495	
	加 入 率 (%)	34.3	64.3	47.3	75.6	54.0	
	対 前 年 増 減 数 (人)	△219	△170	△189	12	△322	
28	対 象 納 税 者 数 (人)	8,714	23,607	25,821	6,784	64,926	
	加 入 者 数 (人)	2,789	14,872	12,023	5,096	34,780	
	加 入 率 (%)	32.0	63.0	46.6	75.1	53.6	
	対前年度	増 減 数 (人)	△ 1,016	△ 291	△ 232	△ 176	△ 1,715
		増 減 割 合 (%)	△ 2.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。市県民税については、課税状況調の普通徴収者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

12 国民健康保険税

(1) 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	1,227,017	21.7%	総 務 費	98,119	1.7%
国 庫 支 出 金	902,245	16.0%	保 険 給 付 費	3,358,081	59.5%
療養給付費等交付金	127,584	2.3%	後期高齢者支援金等	678,231	12.0%
前期高齢者交付金	1,502,275	26.6%	前期高齢者納付金等	1,212	0.0%
県 支 出 金	298,936	5.3%	老 人 保 健 拠 出 金	128	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	1,030,399	18.3%	介 護 納 付 金	243,356	4.3%
財 産 収 入	1,193	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	1,146,972	20.3%
繰 入 金	464,107	8.2%	保 健 事 業 費	70,182	1.3%
繰 越 金	79,056	1.4%	基 金 積 立 金	1,192	0.0%
諸 収 入	12,888	0.2%	諸 支 出 金	28,227	0.5%
			予 備 費	20,000	0.4%
合 計	5,645,700	100.00%	合 計	5,645,700	100.0%

(2) 平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,344,535	23.1%	総 務 費	85,131	1.5%
国庫支出金	911,126	15.7%	保 険 給 付 費	3,179,316	57.4%
療養給付費交付金	211,469	3.6%	後期高齢者支援金等	639,086	11.6%
前期高齢者交付金	1,317,308	22.7%	前期高齢者納付金等	425	0.0%
県 支 出 金	283,801	4.9%	老 人 保 健 拠 出 金	27	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	1,076,788	18.5%	介 護 納 付 金	234,461	4.2%
財 産 収 入	30	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	1,134,594	20.5%
繰 入 金	370,212	6.4%	保 健 事 業 費	53,873	1.0%
繰 越 金	281,634	4.9%	基 金 積 立 金	109,020	2.0%
諸 収 入	12,577	0.2%	諸 支 出 金	98,491	1.8%
			予 備 費	0	0.0%
合 計	5,809,480	100.00%	合 計	5,534,424	100.0%

(3)平成28年度国民健康保険税賦課状況

(平成28年9月30日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	三方式(所得割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.70 %	2.20 %	2.10 %
	均等割 (一人あたり)	28,500 円	9,500 円	11,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	25,500 円	8,400 円	7,000 円
賦課限度額	540,000 円	190,000 円	160,000 円	
調定額	賦課税額	803,985 千円	288,253 千円	110,125 千円
	賦課税額合計	1,202,363 千円		
	1人平均	68,031 円	24,391 円	29,493 円
	1世帯平均	115,715 円	41,487 円	36,345 円
賦課算定総額	所得割額	455,809 千円	175,925 千円	69,358 千円
	均等割額	336,813 千円	112,271 千円	41,074 千円
	平等割額	167,452 千円	55,161 千円	21,210 千円
	計	960,074 千円	343,357 千円	131,642 千円
課税対象世帯数	6,948 世帯	6,948 世帯	3,030 世帯	
課税対象被保険者数	11,818 人	11,818 人	3,734 人	
限度額超世帯	100 世帯	112 世帯	64 世帯	

市 税 概 要

発行 愛知県新城市
編集 新城市総務部税務課
〒441-1392
愛知県新城市字東入船6番地1
電話 0536-23-1111(代表)
0536-23-7615(直通)

平成28年11月発行